

第96期

定時株主総会

2025年 6月 26日



高田機工株式会社

2025年 6 月 26日に開催した第96期定時株主総会で
ご説明いたしました「事業報告」及び「対処すべき課題」に
つきまして、内容を書き起こして公表させていただきます。

事業報告

「事業報告」について

物価高・コスト高・人手不足

雇用・所得環境の改善

インバウンド需要の増加

緩やかな回復傾向

海外景気の下振れ

金融資本市場の動き

米国の今後の政策動向など

引き続き注意が必要な状況

事業の経過および成果について

当事業年度におけるわが国経済は、物価高・コスト高・人手不足という悪材料はあったものの、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加等により、緩やかな回復傾向をたどりしました。

一方では、海外景気の下振れや、金融資本市場の動き、米国の今後の政策動向などは引き続き注意が必要な状況が続いております。

公共投資は底堅く推移し、
民間設備投資も持ち直し傾向

橋梁事業、鉄構事業ともに、
前事業年度から続く低調な需要

厳しい経営環境が継続

この間、公共投資は底堅く推移し、
民間設備投資も持ち直しの傾向が見られましたが、
当業界におきましては、橋梁事業、鉄構事業ともに、
前事業年度から続く低調な需要に回復は見られず、
厳しい経営環境が継続しております。

橋梁事業

発注量は大きく減少した
前事業年度から更に減少

一層熾烈な受注競争

鉄構事業

建設コストの高騰

ゼネコンの
選別受注姿勢が恒常化

鉄骨需要は底這いの状態

特に新設鋼橋の発注量は、大きく減少した前事業年度から更に減少し、受注競争は一層熾烈なものとなりました。

鉄構事業では首都圏での大型再開発案件、関西地区のＩＲ関連事業等の潜在需要があるものの、鋼材・労務費等、建設コストの高騰により、ゼネコンの選別受注姿勢が恒常化したことで、計画工事と実施工事のギャップが拡大し、鉄骨需要は底這いの状態が続きました。

限られた経営資源を最大限に活用して営業活動を展開

橋梁事業

採算面で厳しい案件も受注

前事業年度を上回る

鉄構事業

目標案件の契約が
次年度にずれ込む

前事業年度を下回る

受注高合計は前事業年度に届かない結果

厳しい環境下ではありましたが、
橋梁事業・鉄構事業ともに前事業年度を上回る受注高確保を目標に、
限られた経営資源を最大限に活用して営業活動を展開いたしました。

橋梁事業では、採算面で厳しい案件も受注することで前事業年度を上回りましたが、
鉄構事業では、目標案件の契約が次年度にずれ込んだことで前事業年度を下回り、
当事業年度の受注高合計は前事業年度に届かない結果となりました。

橋梁事業

設計変更による
契約金額の増額確保

鉄構事業

生産体制の見直しによる
採算の改善

工場の稼働率低下

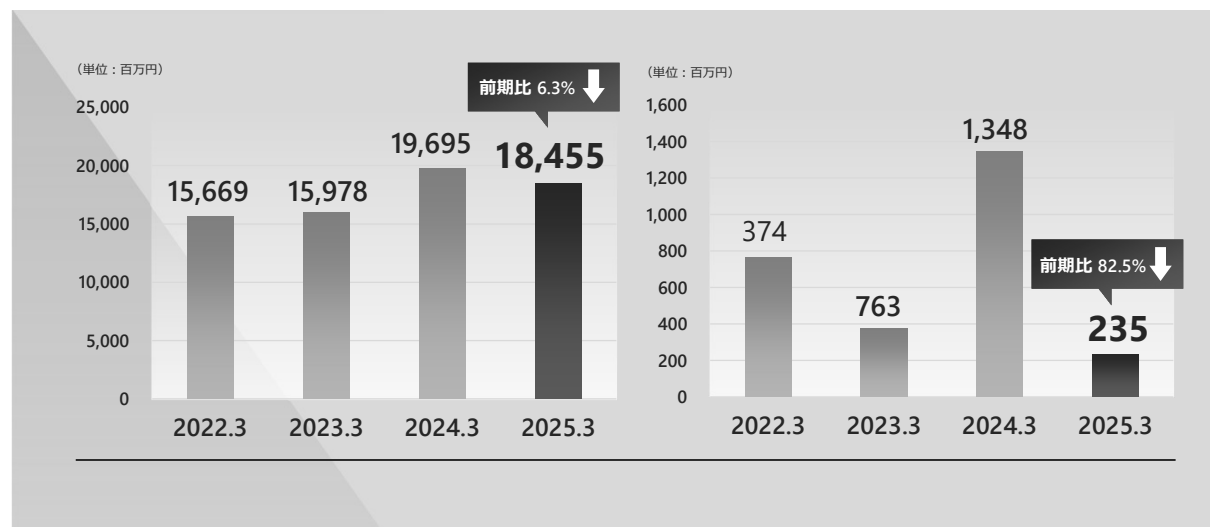
原価高騰の影響

当期の業績は前期を大きく下回る結果

損益面では、橋梁事業での設計変更による契約金額の増額確保や、鉄構事業での生産体制の見直しによる採算の改善はありましたが、影響は限定的でありました。

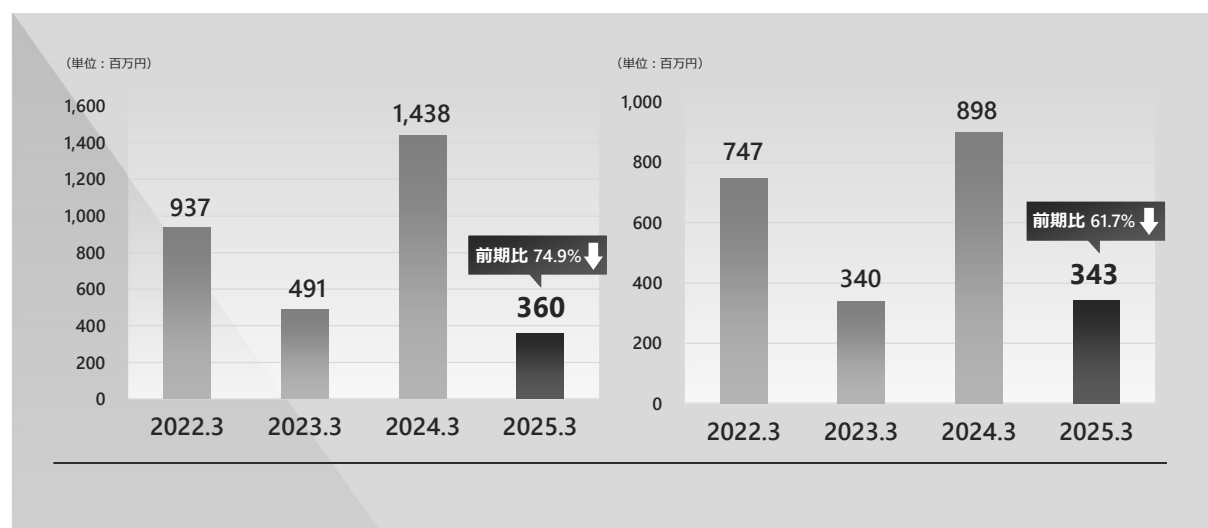
一方で、前事業年度から続く橋梁事業の受注低迷による工場の稼働率低下や原価高騰の影響は大きく、橋梁事業の採算悪化から当期の業績は、前期を大きく下回る結果となりました。

売上高・営業利益



当事業年度の業績につきましては、
売上高が前期比6.3%減の184億55百万円、
営業利益は前期比82.5%減の2億35百万円、

経常利益・当期純利益



経常利益は前期比74.9%減の3億60百万円、
当期純利益は前期比61.7%減の3億43百万円となりました。

橋梁事業

売上高

130億25百万円 前期比 16.6% ↓

主な売上工事

沖縄総合事務局
那覇空港高架橋

東北地方整備局
中谷地地区橋梁

近畿地方整備局
高富川橋

東日本高速道路(株)
沼田橋

関東地方整備局
上郷高架橋その1

当事業年度における橋梁事業の売上高は前期比16.6%減の130億25百万円となりました。

主な売上工事はつぎのとおりです。

沖縄総合事務局：那覇空港高架橋

東北地方整備局：中谷地地区橋梁

近畿地方整備局：高富川橋

東日本高速道路（株）：沼田橋

関東地方整備局：上郷高架橋その1

橋梁事業

受注高

110億21百万円 前期比 3.8% ▲

主な受注工事

岐阜県
新愛岐大橋

中部地方整備局
蓼原高架橋

中部地方整備局
清水IC第3高架橋

兵庫県
諸寄高架橋

豊橋市
明海大橋

当事業年度末の
受注残高

137億85百万円 前期比 12.7% ▼

受注高は前期比3.8%増の110億21百万円となりました。

主な受注工事はつぎのとおりです。

岐阜県：新愛岐大橋

中部地方整備局：蓼原高架橋

中部地方整備局：清水IC第3高架橋

兵庫県：諸寄高架橋

豊橋市：明海大橋

当事業年度末の受注残高は前期比12.7%減の137億85百万円となりました。

鉄構事業

売上高

54億29百万円 前期比 33.2% ▲

主な売上工事

大成建設(株)
Walkプロジェクト

大成建設(株)
岡山市新庁舎

大成建設(株)
銀座六丁目プロジェクト

(株)大林組
淀屋橋駅西地区地上

当事業年度における鉄構事業の売上高は前期比33.2%増の54億29百万円となりました。

主な売上工事はつぎのとおりです。

大成建設(株)：Walkプロジェクト

大成建設(株)：岡山市新庁舎

大成建設(株)：銀座六丁目プロジェクト

(株)大林組：淀屋橋駅西地区地上

受注高

31億24百万円 前期比 22.0% ↓

主な受注工事

大成建設(株)
品川駅西口A地区新築

大成建設(株)
NK-G3ビル建替

青木あすなろ建設(株)
木更津(5)格納庫

前田建設工業(株)
東立川(4)試験場

当事業年度末の
受注残高

41億71百万円 前期比 35.6% ↓

受注高は前期比22.0%減の31億24百万円となりました。

主な受注工事はつぎのとおりです。

大成建設(株)：品川駅西口A地区新築

大成建設(株)：NK-G3ビル建替

青木あすなろ建設(株)：木更津(5)格納庫

前田建設工業(株)：東立川(4)試験場

当事業年度末の受注残高は前期比35.6%減の41億71百万円となりました。

受注高・受注残高



橋梁事業と鉄構事業を合計した結果、
当事業年度の受注高は前期比3.3%減の141億46百万円、
受注残高は前期比19.4%減の179億57百万円となりました。

設備投資の状況

工場の生産性向上のための
機械設備の更新等

▶ 総額**5億36**百万円

当事業年度における設備投資につきましては、
工場の生産性向上のための機械設備の更新等のために、
総額 5 億36百万円の設備投資を実施いたしました。



対処すべき課題

「対処すべき課題」について

※「中期経営計画」の詳細につきましては、当社ウェブサイト等に掲載しております。



「中期経営計画2024」の計画初年度にあたる2025年3月期は、体制整備と成長分野への経営資源集中を重点的に取り組みました。

中期経営計画の全社的な実効性を高めるため、代表取締役社長を委員長とする「経営計画推進委員会」並びに管掌取締役を委員長とする「業務プロセス改善委員会」、「サステナビリティ委員会」を設置いたしました。

また、成長分野への経営資源集中のため、今後成長が期待される保全事業及び競争優位性のある生研トラス事業において、専門部署を設置いたしました。

対処すべき課題

2025年3月期

鉄構事業

生産体制の見直しにより採算が改善 ▶ セグメント利益を確保

橋梁事業

新設鋼橋の発注量が大きく減少



2025年3月期末の受注残高は180億円に届かない厳しい数字

前事業年度からの課題であった鉄構事業は、生産体制の見直しにより採算が改善しセグメント利益を確保することができました。

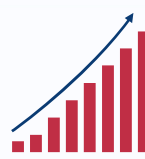
一方で、橋梁事業では新設鋼橋の発注量が大きく減少しました。そのため、2025年3月期末の受注残高は180億円に届かない厳しい数字となっております。

対処すべき課題

2026年3月期



和歌山工場の
生産体制の最適化と
人財再配分



保全事業・
生研トラスの
受注拡大

売上高の補完と採算性向上に努める

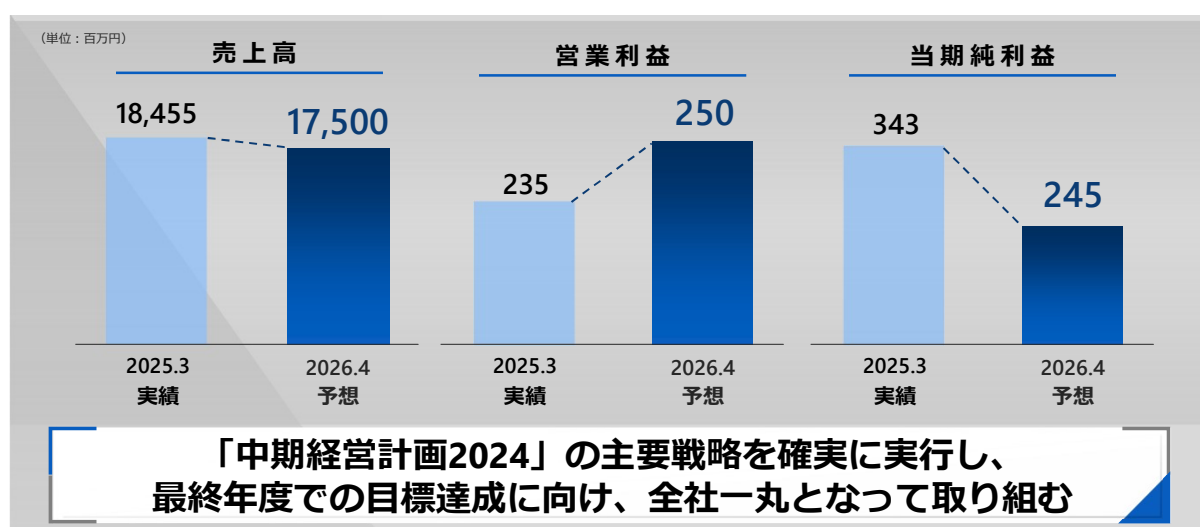


収益性の改善によりROE並びに企業価値の向上に努める

2026年3月期は、
和歌山工場の生産体制の最適化と人財の再配分を最優先の課題とし、
保全事業及び生研トラスの受注拡大による売上高の補完と採算性の向上に努める方針です。

なお、保全事業は工場製作物が限定的であり、
生研トラスは協力会社での製作が中心であるため、
投下資本に対する収益性の改善が見込まれることから、
ROE並びに企業価値の向上に努めてまいります。

対処すべき課題



2026年3月期の業績予想は、
新設鋼橋の発注量が2024年3月期から2025年3月期にかけて
2年連続で大きく減少した影響により、
2025年3月期末の受注残高が180億円に届かない厳しい数字の為、
売上高175億円、営業利益2億50百万円、当期純利益2億45百万
円となっております。

しかしながら、「中期経営計画」の主要戦略を確実に実行し、
最終年度での目標達成に向け、全社一丸となって取り組みます。

対処すべき課題

主要戦略の進捗

事業ポートフォリオの 高度化戦略	経営基盤戦略	サステナビリティ戦略
維持修繕、生研トラス市場の 開拓のため、保全推進室及び 空間創造部を設置 ※保全推進室は保全本部へ再編	社内基幹情報システムの 刷新・推進中 人的資本の強化のため、 人事体系・人財育成体系の刷新中	カーボンニュートラル実現に 向けて取組中 和歌山工場ソーラーカーポート の設置完了

「中期経営計画」における主要戦略の進捗につきましては、
つぎのとおりでございます。

「事業ポートフォリオの高度化戦略」は、
維持修繕、生研トラス市場の開拓のため、
保全推進室及び空間創造部を設置いたしました。
なお、「保全推進室」は「保全本部」へと組織再編しております。

「経営基盤戦略」は、
「社内基幹情報システムの刷新・推進」、
「人的資本の強化のため、人事体系・人財育成体系の刷新」を
行っております。

「サステナビリティ戦略」は、
カーボンニュートラル実現へ向けての取り組みを進めております。
また、和歌山工場へのソーラーカーポートの設置も完了しております。

対処すべき課題

今期の資本政策および投資実績

資本政策	投資実績
【株式分割】	【事業投資】 2.1億円
1株→3株の株式分割を実施	生産設備の更新 基幹システムの更新
【株式移動】	【成長投資】 3.5億円
自己株式の取得 3.5億円	事業ポートフォリオ強化 設備投資
【株主還元】	【人財投資】 3.5億円
配当性向50%以上及び下限配当50円を設定 配当性向 86.4% 配当総額 2.9億円 株主優待制度の拡充	東京本社移転拡張 人財育成 教育環境整備

今期の資本政策および投資実績につきましては、資本政策では、株式分割・自己株式の取得・株主優待制度の拡充などの株主還元を行いました。

なお、株主還元における配当金につきましては、配当性向50%以上および下限配当50円を設定しており、今期の配当性向は86%となりました。

投資実績は、事業投資・成長投資・人財投資の各分野で計画期間3年の累計40億円に対し、初年度は総額9億10百万円の投資を行いました。

対処すべき課題

主要戦略の今後の方針

事業ポートフォリオの高度化戦略	経営基盤戦略	サステナビリティ戦略
保全本部の体制確立	DX活用による省力化・効率化	カーボンニュートラルの推進
空間創造部の強化	工場の生産体制の刷新	働きやすい職場環境の実現
M & Aの活用	人財育成・人事制度・評価制度の刷新	ガバナンス・コンプライアンスの強化
工場設備の有効活用	組織体系・意思決定体系の最適化	

主要戦略の今後の方針としましては、つぎのとおりでございます。

「事業ポートフォリオの高度化戦略」では、保全本部の体制確立、空間創造部の強化、M & Aの活用、工場設備の有効活用を進めてまいります。

「経営基盤戦略」では、DX活用による省力化・効率化、工場の生産体制の刷新、人財育成・人事制度・評価制度の刷新、組織体系・意思決定体系の最適化を進めてまいります。

「サステナビリティ戦略」では、カーボンニュートラルの推進、働きやすい職場環境の実現、ガバナンス・コンプライアンスの強化を進めてまいります。

対処すべき課題

今後の目指す姿

橋梁事業	新設工事で培った技術を活かした、橋梁保全事業の推進
鉄構事業	大空間（スパン）建築物への自社技術『生研トラス構造』の採用拡充
生産体制	生産プロセスを見直し、ＩＣＴ技術を活用した省力化・効率化の推進
組織編成	経営スピードの向上を目的とした、組織体系・意思決定体系の構築
人財教育	人的資本の強化を目的とした、人事体系・人財育成体系の構築

期待される効果

事業ポートフォリオの再編による、事業の持続的な成長・安定化・高収益化
迅速な経営判断を可能とする経営管理基盤の強化、生産部門の競争力強化
個々のキャリア形成および経営人財の確保・育成による人的資本の強化

今後の目指す姿としまして、
橋梁事業・鉄構事業・生産体制・組織編成・人財教育の各分野の
推進を行ってまいります。

各分野を推進することで、
「事業ポートフォリオの再編による、
事業の持続的な成長・安定化・高収益化」

「迅速な経営判断を可能とする経営管理基盤の強化、
生産部門の競争力強化」

「個々のキャリア形成および
経営人財の確保・育成による人的資本の強化」

を目指してまいります。